

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所  
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野口 敦司 (TEL) 03 (6435) 7130  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	455	57.4	△301	—	△320	—	△337	—
2023年12月期	289	△35.3	△427	—	△439	—	△491	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △332百万円(—%) 2023年12月期 △501百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△13.98	—	△163.0	△70.7	△66.3
2023年12月期	△27.06	—	△600.0	△111.7	△147.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 —百万円 2023年12月期 △10百万円

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	557	342	54.9	10.70
2023年12月期	349	111	31.1	4.89

(参考) 自己資本 2024年12月期 305百万円 2023年12月期 108百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△266	△79	516	344
2023年12月期	△577	△99	500	173

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268	68.4	△107	—	△128	—	△105	—	△3.59
通期	683	49.9	△165	—	△188	—	△174	—	△5.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)株式会社グローリー 除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年12月期	28,575,720株	2023年12月期	22,224,420株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
② 期末自己株式数	2024年12月期	24,153,504株	2023年12月期	18,161,370株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	277	△0.1	△199	—	△216	—	△343	—
2023年12月期	277	△31.9	△324	—	△324	—	△475	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	△14.22		—					
2023年12月期	△26.18		—					

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	534	351	58.9	11.01
2023年12月期	355	131	34.7	5.54

(参考) 自己資本 2024年12月期 314百万円 2023年12月期 123百万円

【個別業績の前期実績との差異理由】

当事業年度においては、売上高は0.1%とほぼ横ばいに推移いたしましたが、継続的なコスト削減施策が功を奏し、販売費および一般管理費が前年同期と比較して大幅に減少したため営業損失は縮小し、株式交付費が発生したものの営業損失の縮小により経常損失は縮小いたしました。また、訴訟関連費用などの特別損失が発生した一方で、特別利益として和解金を計上したことから、当期純損失は縮小いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります

(営業外費用の計上)

当社は、2024年12月3日付「営業外費用の計上」で公表いたしました通り、2024年10月31日付で公表した第三者割当による第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行の際に要した価格算定費用及び弁護士費用等の発行諸費用について、新株予約権発行費として18,814千円を営業外費用に計上いたしました。このたび上記金額に反社チェック費用として1,250千円を追加し、営業外費用(株式交付費)の総額は20,064千円となりました。



○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国の経済においては、個人消費やインバウンド需要の回復が見られました。また企業の設備投資も増加傾向にあり、日経平均株価が史上最高値を更新するなど回復基調を維持しました。しかし、円安や人手不足、欧米金融引き締めや中国の成長減速による海外景気の鈍化が逆風となり、経済成長には停滞感が見られます。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、前年度までの業績不振から脱却するための諸施策、特にM&A及び新規事業の積極展開が効果を上げたことから、売上高については前年同期と比べて大きく増加いたしました。

利益については、継続的なコスト削減が功を奏し、特に販売費及び一般管理費を前年同期と比べて大きく削減したことで、営業損失は減少しております。

また特別損益区分においては、損害賠償請求訴訟の一部和解による特別利益が発生した一方で、減損損失による特別損失が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は455,521千円（前年比57.4%増）となりました。営業損失は301,962千円（前期は営業損失427,375千円）、経常損失は320,539千円（前期は経常損失439,211千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は337,676千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失491,495千円）となりました。

当社グループのセグメントは前連結会計年度まで単一セグメントでありましたが、2024年12月期中間連結会計期間より、「製造販売業」の量的な重要性が増したことにより、「アンバサダー事業」及び「製造販売業」の2区分により報告セグメントの開示を行っております。また、2024年12月期第3四半期連結会計期間において、EC小売業の量的な重要性が増したことに伴い、新たに「小売業」を独立した報告セグメントとして追加しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 営業収益内訳（セグメント別）

		2023年12月期 連結会計年度	2024年12月期 連結会計年度	増減率
アンバサダー事業	売上高	288,444千円	293,314千円	1.7%
	セグメント損益 (△は損失)	△209,238千円	△106,991千円	—
製造販売業	売上高	—	45,660千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	△32,702千円	△46,189千円	—
小売業	売上高	—	116,392千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	—	△11,113千円	—
その他	売上高	905千円	154千円	△82.9%
	セグメント損益 (△は損失)	△21,932千円	△16,322千円	—

#### (アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当連結会計年度において、株式会社グローリーの株式を取得し、新たに連結子会社として追加したこと等により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より増加することになりました。当連結会計年度の売上高は293,314千円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント損失は106,991千円（前連結会計年度はセグメント損失209,238千円）となっております。

#### (製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機的设计、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当連結会計年度の売上高は45,660千円（前連結会計年度は、一千円）、セグメント損失は46,189千円（前連結会計年度はセグメント損失32,702千円）となっております。

なお、「製造販売業」については、前連結会計年度においては稼働準備及び提案活動を展開したものの納品には至ら

ず、営業費用のみセグメント損失として計上しております。

#### (小売業)

「小売業」では、当社及び子会社のand health株式会社の運営するECサイトにて、コンタクトレンズ、音楽・映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。当連結会計年度の売上高は116,392千円、セグメント損失は11,113千円となっております。

なお、「小売業」については、EC小売事業を当連結会計年度より開始し、前連結会計年度の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ208,296千円増加し、557,571千円となりました。これは、流動資産が180,399千円増加し483,964千円となったこと及び固定資産が27,897千円増加し73,607千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が170,470千円増加し、原材料及び貯蔵品が13,500千円増加、未収入金が30,826千円増加および前払費用が33,382千円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加は、のれんが10,406千円増加、投資有価証券が15,765千円増加、敷金及び保証金が7,215千円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ23,244千円減少し、214,635千円となりました。これは、流動負債が4,619千円増加し104,175千円となったこと及び固定負債が27,864千円減少し110,460千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、支払手形及び買掛金33,707千円増加、未払金が13,488千円減少、未払法人税等が8,748千円減少、未払費用が2,911千円減少及び前受金が1,808千円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が27,864千円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ231,540千円増加し342,936千円となりました。これは資本金、資本剰余金が増資及び減資により、それぞれ536,097千円、743,529千円減少したこと、利益剰余金がその他資本剰余金からの振替等により1,476,867千円増加したことによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ170,470千円増加し344,118千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は266,284千円となりました。これは主に減損損失50,065千円による増加、株式交付費20,064千円による増加、仕入債務の増加22,272千円による増加の一方で、税金等調整前当期純損失を331,655千円計上したこと、和解金78,500千円による減少、棚卸資産の増加15,915千円による減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は79,410千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出20,191千円、敷金及び保証金の回収による収入13,052千円、長期前払費用の取得による支出49,129千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,596千円を計上したことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は516,164千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出27,864千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入509,227千円および新株予約権の発行による収入33,751千円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内におけるデジタルトランスフォーメーションの進行により、生活者の消費行動があらゆるレベルでデジタル・ネットにシフトし、また「推し活」に代表される「ファンの情熱に起因する消費活動」の進展には目覚ましいものがあります。このような環境のもと「アンバサダーマーケティング」「インフルエンサー」「コミュニティ」「ソーシャルメディア」で培ってきた最先端の専門技術とノウハウ、および業務提携先とのリレーションを持つ当社にとって、大きな成長が見込まれます。

当社グループとしては、さらに積極的にM&Aや業務提携に取り組み、製造販売業・ECによる小売業・旅行・エンターテインメントなどの事業の多角化を推進することで、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項の(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,648	344,118
受取手形及び売掛金	43,895	42,294
商品及び製品	8,308	11,402
原材料及び貯蔵品	14,340	27,841
未収入金	1,372	32,199
前払費用	45,591	12,209
その他	16,406	14,173
貸倒引当金	-	△275
流動資産合計	303,565	483,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	0
車両運搬具	1,276	1,097
有形固定資産合計	1,276	1,097
無形固定資産		
のれん	-	10,406
無形固定資産合計	-	10,406
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	20,191
敷金及び保証金	39,063	31,848
長期未収入金	341,445	366,497
その他	944	841
貸倒引当金	△341,445	△357,275
投資その他の資産合計	44,433	62,103
固定資産合計	45,709	73,607
資産合計	349,275	557,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,900	43,608
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864
未払金	28,528	15,039
未払法人税等	9,967	1,219
未払費用	6,377	3,466
未払消費税等	427	824
前受金	10,745	8,937
その他	5,744	3,215
流動負債合計	99,555	104,175
固定負債		
長期借入金	138,324	110,460
固定負債合計	138,324	110,460
負債合計	237,879	214,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,463	268,366
資本剰余金	1,133,257	389,728
利益剰余金	△1,829,123	△352,255
株主資本合計	108,598	305,838
新株予約権	8,231	36,339
非支配株主持分	△5,433	758
純資産合計	111,395	342,936
負債純資産合計	349,275	557,571

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	289,350	455,521
売上原価	165,782	416,552
売上総利益	123,567	38,969
販売費及び一般管理費	550,942	340,931
営業損失(△)	△427,375	△301,962
営業外収益		
受取利息	1	106
受取配当金	-	0
助成金収入	1,970	2,700
ポイント収入額	-	474
その他	874	937
営業外収益合計	2,845	4,218
営業外費用		
支払利息	2,195	2,680
持分法による投資損失	10,982	-
撤退関連費用	1,500	-
株式交付費	-	20,064
その他	4	50
営業外費用合計	14,682	22,795
経常損失(△)	△439,211	△320,539
特別利益		
和解金	-	78,500
新株予約権戻入益	3,558	-
貸倒引当金戻入益	21,290	-
特別利益合計	24,848	78,500
特別損失		
減損損失	35,409	50,065
貸倒引当金繰入額	-	15,500
投資有価証券評価損	45,574	4,425
訴訟関連費用	-	19,625
関係会社株式売却損	774	-
特別損失合計	81,759	89,615
税金等調整前当期純損失(△)	△496,122	△331,655
法人税、住民税及び事業税	5,707	1,219
法人税等合計	5,707	1,219
当期純損失(△)	△501,829	△332,874
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,333	4,802
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△491,495	△337,676

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△501,829	△332,874
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△64	-
その他の包括利益合計	△64	-
包括利益	△501,893	△332,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△491,559	△337,676
非支配株主に係る包括利益	△10,333	4,802

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	532,007	860,801	△1,337,627	55,180
当期変動額				
新株の発行	272,456	272,456	-	544,913
資本金の減少				
欠損補填				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△491,495	△491,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	272,456	272,456	△491,495	53,417
当期末残高	804,463	1,133,257	△1,829,123	108,598

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	64	17,792	-	73,037
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	544,913
資本金の減少					
欠損補填					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△491,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△64	△9,560	△5,433	△15,058
当期変動額合計	△64	△64	△9,560	△5,433	38,358
当期末残高	-	-	8,231	△5,433	111,395

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	804,463	1,133,257	△1,829,123	108,598
当期変動額				
新株の発行	267,458	267,458	-	534,917
資本金の減少	△803,556	803,556		-
欠損補填	-	△1,814,544	1,814,544	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△337,676	△337,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	△536,097	△743,529	1,476,867	197,240
当期末残高	268,366	389,728	△352,255	305,838

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	8,231	△5,433	111,395
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	534,917
資本金の減少			-	-	
欠損補填			-	-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△337,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	28,108	6,192	34,300
当期変動額合計	-	-	28,108	6,192	231,540
当期末残高	-	-	36,339	758	342,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△496,122	△331,655
減価償却費	6,724	3,814
敷金及び保証金償却額	-	1,990
のれん償却額	20,164	816
新株予約権戻入益	△3,558	-
和解金	-	△78,500
減損損失	35,409	50,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,574	4,425
訴訟関連費用	-	19,625
関係会社株式売却損益 (△は益)	774	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,290	16,104
受取利息及び受取配当金	△1	△106
支払利息	2,195	2,680
株式交付費	-	20,064
持分法による投資損益 (△は益)	10,982	-
売上債権の増減額 (△は増加)	940	5,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,181	△15,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,326	22,272
未払金の増減額 (△は減少)	△116,536	△13,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,394	△525
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,250	△2,911
その他	△9,611	34,858
小計	△532,717	△260,546
利息及び配当金の受取額	1	106
利息の支払額	△2,195	△2,879
供託金の預入による支出	△25,300	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,880	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577,091	△266,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,900	△3,285
無形固定資産の取得による支出	△2,996	△2,932
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△20,191
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,052
敷金及び保証金の差入による支出	△711	△4,327
長期前払費用の取得による支出	-	△49,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,901	△12,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,744	-
その他	1,503	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,750	△79,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	△148,304	△27,864
新株予約権の行使による株式の発行による収入	538,911	509,227
新株予約権の発行による収入	-	33,751
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,607	516,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,299	170,470
現金及び現金同等物の期首残高	349,948	173,648
現金及び現金同等物の期末残高	173,648	344,118

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、債務超過の解消を目的として、第10回新株予約権の一部の行使、及び当連結会計年度に実施された第11回並びに第13回新株予約権の一部の行使により、資金調達を行った結果、当連結会計年度末において債務超過は解消されています。

しかし、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

### ①収益力の向上

(アンバサダープログラムのテクノロジー・ノウハウを活かした事業多角化の推進)

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しています。

今後、短期的に収益の黒字化を実現するために、これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる新しい事業分野への取り組みを行っています。

当社はすでに当連結会計年度において「ECによる小売業」を開始し、また株式会社グローリーの子会社化により「幼児用教材事業」に進出して、それぞれに成果を上げています。

今後、エンターテインメント、旅行、消費財等の領域でのM&A及び新規事業への投資を通じて、事業の多角化を推進し、新たな収益源確保を推進してまいります。

### ②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、当連結会計年度に、第三者割当による第11回、第12回及び第13回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図ってまいりました。

しかしながら依然として当社の資本は脆弱であると言え、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。今後も資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

株式会社コンフィ

papaya japan株式会社

and health株式会社

株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT

株式会社グローリー

株式会社ミライル

株式会社BEBOP

株式会社インプレストラベル

(連結子会社の異動)

株式取得による増加 2社 株式会社グローリー 他

合弁会社設立による増加 2社 株式会社ミライル 他

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 4年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(10年以内)にわたって均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アンバサダー事業及び製造販売業、小売業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「アンバサダー事業」、「製造販売業」、「小売業」の3つを報告セグメントとしております。「アンバサダー事業」は、SNS運用を中心とした運営等を行っております。「製造販売業」は、酸素ボックスの製造及び販売事業等を行っております。「小売業」は、ECサイトにて、コンタクトレンズ、音楽・映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社のグループ報告セグメントは「アンバサダー事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、中間連結会計期間から「製造販売業」について重要性が増したためセグメント情報を開示しております。また、当第3四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていたEC小売事業の量的な重要性が増したため、「小売業」として独立の報告セグメントにより記載する方法に変更しております。なお、前第4四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントに関する事項

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する分解情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アンバサダ ー事業	製 造 販 売 業	小売業	計				
売上高	288,444	—	—	288,444	905	289,350	—	289,350
顧客との契約 から生じる収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	288,444	—	—	288,444	905	289,350	—	289,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	288,444	—	—	288,444	905	289,350	—	289,350
セグメント損失	△209,238	△32,702	—	△241,940	△21,932	△263,872	△163,502	△427,375
その他の項目								
減価償却費	5,330	990	—	6,320	64	6,385	404	6,789
のれん償却額	7,081	—	—	7,081	10,982	18,064	—	18,064
減損損失	35,409	—	—	35,409	—	35,409	—	35,409

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失調整額△163,502千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額404千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アンバサダ ー事業	製 造 販 売 業	小売業	計				
売上高	293,314	45,660	116,392	455,367	154	455,521	—	455,521
顧客との契約 から生じる収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	293,314	45,660	116,392	455,367	154	455,521	—	455,521
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	293,314	45,660	116,392	455,367	154	455,521	—	455,521
セグメント損失	△106,991	△46,189	△11,113	△164,294	△16,322	△180,616	△121,345	△301,962
その他の項目								
減価償却費	3,085	638	—	3,723	—	3,723	91	3,814
のれん償却額	816	—	—	816	—	816	—	816
減損損失	49,865	—	—	49,865	200	50,065	—	50,065

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失調整額△121,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額91千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております
5. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4.89円	10.70円
1株当たり当期純損失(△)	△27.06円	△13.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△491,495	△337,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△491,495	△337,676
普通株式の期中平均株式数(株)	18,161,370	24,153,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権の個数 70個 (普通株式 12,600株)	第6回新株予約権の個数 50個 (普通株式 9,000株)
	第10回新株予約権の個数 26,989個 (普通株式 8,096,700株)	第10回新株予約権の個数 19,179個 (普通株式 6,098,922株)
		第11回新株予約権の個数 223,217個 (普通株式 22,321,700株)
		第12回新株予約権の個数 6,000個 (普通株式 600,000株)
		第13回新株予約権の個数 35,700個 (普通株式 3,570,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	111,395	342,936

純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,797	37,098
(うち新株予約権)(千円)	(8,231)	(36,339)
(うち非支配株主持分)(千円)	(△5,433)	(758)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	108,598	305,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,224,420	28,575,720

(重要な後発事象)

I. 株式取得による会社等の買収

当社は、2025年1月20日開催の取締役会において、有限会社辻元の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月20日に株式譲渡契約を締結し、2025年1月30日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社辻元

事業の内容：酒類の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはECによる小売業において様々な商品のネット販売を行っており、有限会社辻元が所有する旧酒販免許を取得し、酒類を販売するためであります。

(3) 企業結合日

2025年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300円

取得原価 300円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,000千円

役員借入金の返済のための貸付 10,000千円

4. 支払資金の調達方法

第三者割当増資による資金調達

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

II. 新株予約権の行使による増資

2025年1月1日から同年2月13日までの間に、第13回新株予約権（2024年11月18日発行）の一部について以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	8,700個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 870,000株
(3) 行使価額の総額	55百万円
(4) 資本金増加額	28百万円

(5)資本準備金増加額	28百万円
-------------	-------

(注) 1. (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれておりま  
す。

2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2025年2月13日現在の発行済株式総数は29,445,720株、  
資本金は296百万円、資本剰余金は417百万円となっております。